

Time With日本橋 バーチャルオフィス利用規約

興和地所株式会社（以下、「運営主」といいます。）が運営・管理する、別紙に定めるバーチャルオフィス「Time With 日本橋」及びそれに付随する設備・備品（以下、これらをまとめて「本件施設」といいます。）のご利用にあたり、下記の通り利用規約（以下、「本規約」といいます。）を定めます。

第1条（利用規約の適用）

本規約は、運営主に対し本件施設のバーチャルオフィスとしての利用を、運営主指定の手続きにより申込み、かつ運営主が必要な審査を行い、これを承諾した方（以下「利用者」といいます。）に対して適用されます。

2 運営主及び利用者は、本規約によっては利用者に借地借家法に基づく借家権が付与されるものではないことを相互に確認します。

3 利用者は、本規約のすべての記載事項について同意した上で、運営主に対し、本件施設の利用を申込みものとします。

第2条（利用申込み、本人確認等）

本件施設の利用をご希望される方は、本規約に同意のうえ、所定の利用申込書に必要事項の記入／押印を行い、以下の提出書類とともに運営主に提出することにより、本件施設利用の申込みをして下さい。運営主は、当該申込みをおうけした後、所定の審査を行ったうえ、本件施設の利用をご希望される方に、当該申込みに対する承諾または非承諾の通知をいたします。

(1) 法人として申込みをする場合

- ・ 商業登記簿謄本および印鑑登録証明書
- ・ 本件施設を実際に利用する個人の身分証明書（運転免許証、国民健康保険被保険者証、パスポート等）の写し
- ・ その他、運営主から別途提出の指示がある書類

(2) 個人または個人事業主として申込みをする場合

- ・ 本件施設を実際に利用する個人の身分証明書（運転免許証、国民健康保険被保険者証、パスポート等）の写し
- ・ その他、運営主から別途提出の指示がある書類

2 本件施設の利用をご希望される方は、申込みにあたって、携わっている事業及び将来携わろうとしている事業の内容を運営主に開示するものとします。

3 運営主が、本件施設の適切な運営のため最大収容人数を定め、利用者の人数に上限を設けることを、利用者は了解しているものとします。

5 本件施設の利用をご希望される方が前各項の定めに従わない場合、本条第3項の定めにより開示された事業の内容が本件施設に相応しくないと運営主が認めた場合、運営主は本件施設の利用をご希望される方からの申込みを拒むことができます。

第3条（サービスの利用）

利用者は、本規約に従い、別添の「要項」のサービスを受けることができます。本件施設のサービスに関するその他の規則については、別添の「要項」にて定めるとおりとします。

第4条（利用料金、入会金、保証金等）

利用者は運営主に対し、別添の「要項」にて定める利用代金を支払うものとします。その支払い方法は、クレジットカードによる決済とします。

2 前項のお支払いは利用開始月の前月25日(土日祝日の場合は翌平日)にお支払い

ただし、収納は『株式会社ゼウス』が行います。利用明細・通帳等には収納企業名（株式会社ゼウス）が表示されます。

3 利用者は、本条第1項に定める利用代金とは別に、入会金として月額会費の1ヶ月分(税込)をお支払いいただきます。支払方法はクレジットカードによる決済とし利用開始月の前月25日(土日祝日の場合は翌平日)にお支払いいただきます。

第5条（利用期間、解約）

本件施設のサービス期間は、利用者からの利用代金のお支払いがあったことを条件として、運営主と利用者が、本件施設の利用申込みと承諾の手続きにおいて合意に達した日より開始します。また、第6条で定める契約解除がない限り、開始日を含む月の翌月から6ヶ月間をもって終了します。ただし、当該期間の終了までに運営主または利用者から相手方に対する解約の通知がなく、利用者から翌月分以降にかかる利用代金のお支払いがあった場合は、翌月1日より末日までの1ヶ月間更新され、以降も同様とします。

2 前項における解約の通知は、解約日の3ヶ月以上前に、書面にて行うものとします。利用者が解約の通知日から3ヵ月未満の期日を解約日として解約する場合は、解約日から通知後3ヵ月経過日までの日割り計算による利用代金を運営主に支払うものとします。

3 運営主は、本件施設に係る利用者の利用期間終了にあたって、未利用分の利用代金の支払い分、または未払い分を、精算するものとします。月額で設定した利用代金については、日割り計算して精算するものとします。ただし利用者は、本件施設の利用開始日を含む月の翌月から6ヶ月間が満了する前に終了する場合は、既に支払った利用代金を運営主に請求することができません。

第6条（ご利用の制限、契約解除）

利用者が、以下の項目のいずれか一つに該当する場合もしくは次項に記載の禁止行為を行った場合、運営主は利用者に対し、事前の通知もしくは催告を要することなく、利用停止処分または本規約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。これにより利用者がこうむった損害については、運営主は一切責任を負いかねますのでご了承ください。

- (1) 本規約に違反し、運営主がかかる違反の是正を催告した後、合理的な期間内に是正されない場合。
- (2) 利用申込書における利用者の記載事項が事実と異なる場合。
- (3) ご相談頂いたご利用内容と実際のご利用内容とが異なる場合。
- (4) 本件施設の利用権の譲渡・転貸をした場合。
- (5) 本件施設を損傷・汚損するおそれがある場合。
- (6) 利用目的が非合法または反社会的なものである場合、またはそのおそれがある場合。
- (7) 公序良俗に反するまたは法律に違反するおそれがあると運営主が判断した場合。
- (8) 本件施設に運営主の承諾を得ることなく入った場合。
- (9) 関係官公庁より利用の中止命令が出た場合。
- (10) 破産、会社整理開始、会社更生手続開始もしくは民事再生手続開始の申立があったときまたは信用状態に重大な不安が生じた場合。
- (11) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合。
- (12) 解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をした場合。
- (13) 代表者もしくは実質的に経営権を有する者が暴力団もしくは過激な政治活動集団等の反社会的と認められる団体の構成員もしくは準構成員であることが判明した

とき、または暴力団もしくは過激な政治活動集団等の反社会的と認められる団体である旨を関係者に認知させるおそれのある言動、態様をした場合。

(14) 詐術、粗野な振舞い、合理的範囲を超える負担の要求、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合。

2 利用者が、以下の項目のいずれか一つに該当する事業に関連する者であると判断された場合、運営主は利用者に対し、事前の通知もしくは催告を要することなく、利用停止処分または本規約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。これにより利用者がこうむった損害については、運営主は一切責任を負いかねますのでご了承ください。

(1) 法令に反する事業及び法令に反するおそれのある事業。

(2) 公序良俗に反すると運営主が判断する事業。

(3) 性風俗関連の事業。

(4) 暴力団もしくは過激な政治活動集団等の反社会的と認められる団体に関する事業。

(5) 宗教関連の事業。

(6) マルチ商法及びそれに類するおそれのある事業。

(7) 公営競技を含め、賭博、ギャンブルに関する事業。

(8) その他、運営主が不相当と認める事業。

3 運営主は利用者に対し、本件施設における以下の行為を禁止します。

(1) 落書き・いたずら等をする行為。

(2) 運営主に承諾を得ていない販売、寄付募集等の行為。

(3) 麻薬等の薬物を使用または持ち込む行為。

(4) 運営主の承諾を得ずに危険物（火薬、油脂、毒性ガス、ガスボンベ等）を持ち込む行為。

(5) 運営主の承諾を得ずに腐敗物、腐食物等を持ち込む行為。

(6) 運営主の承諾を得ずに火気を使用する行為。

(7) 電気・水道・インターネット通信回線を過剰に使用する行為。

(8) 喫煙する行為。

(9) 運営主の承諾を得ずに飲酒をする行為。

(10) 音を流す行為。

(11) 騒音、大音響または臭気を発する行為。

(12) 運営主が本件施設に保管している備品・商品を無断で持ち出す行為。

(13) 宿泊する行為。

(14) フリーシート（自由席）及び共用スペース部分等を専用使用する行為。

(15) 運営主による本件施設の区画・設備変更を妨げる行為。

(16) 他の利用者・顧客に配慮のない行為。

4 本件施設が入居している建物周辺における喫煙その他の迷惑行為を禁止します。

5 利用者が本条第1項に定める項目に該当する場合により、または第2項に定める行為により、運営主が損害を被った場合、損害賠償をして頂きます。

第7条（本件施設の利用にあたっての責務）

利用者は、本件施設のご利用にあたっては、善良なる管理者の注意をもって、防災などに万全を期して下さい。また、本件施設ご利用の際に持ち込まれた備品・商品等は、利用者が責任を持って管理して下さい。

2 他の利用者及び運営主に対する迷惑行為はご遠慮下さい。苦情等が出た場合、またそのおそれがある場合は、即時、本件施設のご利用を中止させて頂く場合がございます。

3 本件施設のご利用に際し、利用者及び当該利用者が本件施設に持ち込まれた備

品・商品等に起因する、運営主、顧客、取引先等に対する損害については、全て当該利用者に賠償して頂きます。

4 本件施設は、運営主の承諾がない限り、原状復帰して頂くことを条件として貸し出します。本件施設利用終了後は、運営主からの承諾がない限り、後片付け・清掃も含め、利用前の状態でお返し下さい。

5 本件施設利用の際に出る廃棄物の処分方法に関しては、運営主と利用者が別途協議して決定するものとします。特殊な廃棄物を運営主側で処分する場合は、当該処分にかかる費用をお支払い頂くことがございます。

6 本件施設の利用において、本件施設にない必要備品については、原則、利用者側で手配して下さい。

7 本件施設を損傷、汚損等した場合の修理費・復旧費は、運営主の算定するところに従って、修理・復旧に要する直接・間接費用の一切を利用者にご負担頂きます。

第8条（秘密保持）

利用者は、本件施設の利用を通じて知り得た運営主及び運営主のグループ店の営業上または技術上の秘密情報（顧客情報、運営上のノウハウ、マニュアル等の知的財産を含む）を、運営主の事前承諾なしに、第三者に漏洩または開示してはならず、本件施設の利用以外の活動に利用しないで下さい。

第9条（個人情報の保護、顧客情報）

運営主は、本件施設の利用許諾を通じて知り得た利用者及び利用者の顧客・取引先の個人情報を取り扱うにあたり、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする個人情報保護に関する法令、及び運営主が別途定めるプライバシーポリシーに基づき、正確かつ安全に取り扱うものとします。

第10条（権利義務の譲渡等の禁止）

運営主及び利用者は、相手方の書面による事前承諾なしに本規約に基づく本件施設の利用に対する一切の権利義務を、第三者に譲渡し、担保の目的に供し、または再委託してはならないものとします。

第11条（免責）

運営主は、利用者の本件施設ご利用に伴う事故、盗難、破損（データを含む）その他のトラブルや第三者に対する損害について、一切の責任を負いません。

2 天災地変、疫病、戦争・暴動・内乱、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、ストライキ等の争議行為、輸送機関の事故、その他当事者の責に帰し得ない事由による本規約に基づく債務の履行の遅滞または不能が生じた場合は、当該当事者はその責を負わないものとします。

第12条（損害賠償）

運営主及び利用者は、本規約の履行に関し、相手方の責に帰すべき事由により損害を被った場合、相手方に対して、損害賠償を請求することができます。

第13条（規約の変更）

当社は、以下の各号に定める場合に、当社の裁量により、本規約を変更することができます。

- (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき。
- (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであると

き。

2 当社は前項による本規約の変更にあたり、変更後の本規約の効力発生日の1か月前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容とその効力発生日を本件施設内及び当社のウェブサイトにて掲示します。

3 変更後の本規約の効力発生日以降に利用者が本件施設を利用したとき、利用者は本規約の変更に同意したものとみなします。

第14条（反社会的勢力の排除）

利用者は、過去、現在及び将来にわたり、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます。）に該当しないことを保証し、及び暴力的行為、詐術・脅迫行為、業務妨害行為等、法令に抵触する行為またはそのおそれのある行為を行わないものとします。

2 利用者が前項の規定に違反した場合には、運営主は事前に通告することなく本件施設の利用を禁止し、または利用者の登録を削除する等の措置を講じることができるものとします。これにより利用者何らの不利益または損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第15条（合意管轄等）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に関する一切の紛争について訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【要項】

(1) 運営主は運営主が運営する以下のサービスを、利用者に提供いたします。

1、住所登記

法人登記、支店登記、個人事業主としての住所を利用できます。

2、郵便物転送サービス

- ① 利用者宛の郵便物等はすべて運営主が一時的に収受し預かります。なお、運営主は利用者に対して適宜、郵便物等を預かっている旨を連絡します。ただし、郵便物の一時的な預かりは規定数までとし、最長1ヶ月までの預かり期間とします。これらを超える場合、運営主は連絡無く、着払いでの転送を行います。
- ② 利用者が希望する場合、郵便物等の転送を行います。転送する場合、1つの郵便物につき500円（税別）の手数料を頂きます。
- ③ 現金書留及び代引き郵便については、運営主は、郵便物等の受取・預かり及び転送サービスによる対応は行いません。
- ④ 収受した利用者宛の郵便物等について、犯罪による収益である疑いかそれらの事実の仮装・秘匿行為を行っている疑いがある場合、運営主は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」および経済産業省の「郵便物受取サービス業者における疑わしい取引の参考事例」に基づき、利用者に事前通知することなく、行政庁等に届出を行う場合があります。
- ⑤ ④に係る郵便物等および宛先が分からない郵便物等を運営主が収受した場合、運営主もしくは関係行政庁等の判断によっては、利用者へ無断で郵便物等の開封を行う場合があることを利用者は了解し、利用者は開封が行われた場合に一切異議を申し立てないこととします。
- ⑥ 本規約の有効期間終了後は、郵便物等の受取・預かり及び転送サービスも終了します。ただし、運営主と利用者が別途協議し、かつ利用者が所定の代金を運営主に支払った場合は、この限りではありません。

(2) 利用者が運営主に支払う(1)の本件施設の利用代金は、以下のとおりとします。

- ・ 入会金：12,000円（税別）
- ・ 毎月の利用代金：1ヶ月につき6,000円（税別）

Time With 日本橋 バーチャルオフィス 利用申込書

(申込者) 住所
連絡先：電話 FAX e-mail
生年月日： 年 月 日
氏名： (印)

※「Time With 日本橋バーチャルオフィス利用規約」に同意の上、本件施設の利用を申込みます。申込みにあたっては、本申込書に必要事項を記入のうえ、所定の提出書類とともに、貴社に提出します。

1. 申込日

2. 申込内容

本件施設	バーチャルオフィス 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4丁目11番1号 東興ビル4階
ご希望の利用プラン	<input type="checkbox"/> マンスリープラン (月極利用) 希望期間：
ご希望の業務内容	
持込む予定の備品等	
備考	

3. 申込み承諾の通知について

申込み承諾の通知は、上記メールアドレス宛に e-mail により発信します。

【本申込に関する問い合わせ及び申込書送付先】

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4丁目11番1号東興ビル4階
Time With日本橋 申込み担当
e-mail : info@time-with.jp